

日刊建設工業新聞

2018年11月22日付 掲載

受注時融資を全国展開 Tranzax 電子記録債権担保に 商工中金の店舗網活用

受注を電子記録債権化し金融機関に譲渡することで、企業が運転資金などを得る。運転資金が最も必要な仕掛かり前の資金調達が容易となり、建設やシステム開発など、請負型の業界での活用が期待されている。同ファイナンスにより、公共工事の前払い金のような資金調達が民間工事でも行えるようになる。

Tranzaxは、PO

ファイナンスを導入する金融機関として5月に城南信用金庫（東京都品川区、渡辺泰志理事長）と業務提携した。6月には西武信用金庫（東京都中野区、落合寛司理事長）、大阪シティ信用金庫（大阪市中央区、高橋知史理事長）とも業務提携を結んだ。商工中金との提携によって、これまで東京と大阪に限定されていた取り扱いが全国規模に拡大できる。

Huber.は、山陰インバウンド機構から代金を受け取る前に外注費、材料費などの運転資金が調達できるようになる。

のTranzax（東京都港区、小倉隆志社長）は、
フインテックベンチャー

工事や業務を受注した時点で発生させた電子記録債権を担保に融資を行う「POファイナンス」サービスを全国展開する。業務提携した商工中金の店舗ネットワークを生かした融資を通じ、地方創生や中小ベンチャー企業の成長を支援する。

同社は21日、POファイナンス融資の第1号として、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けのウェブサイトデザインなどを手掛け

けるHuber.（神奈川県鎌倉市、紀陸武史代表取締役最高経営責任者（CEO））が山陰インバウンド機構（鳥取県米子市、田川博己会長）から受注した業務案件を電子記録債権化し、商工中金を通じた融資を行えるようにしたと発表。融資には信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ABL保証）を活用する。

Huber.は、山陰インバウンド機構から代金を受け取る前に外注費、材料費などの運転資金が調達できるようになる。

※日刊建設工業新聞より引用